

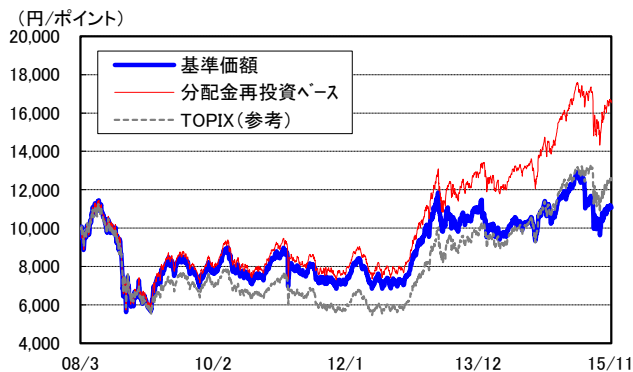
NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

設定日:2008年3月3日 償還日:無期限 決算日:1月、4月、7月、10月の10日(休業日の場合は翌営業日) 追加型投信/国内/株式

●商品の特色

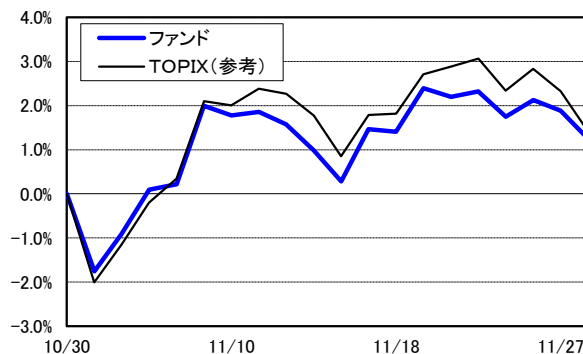
- 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、国内の株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定により、安定した配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
- 原則として、年4回の分配を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

●基準価額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 TOPIX(参考)の設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	(参考指数) TOPIX騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	1.24	1.42	-0.17
過去3ヵ月	4.93	2.81	2.12
過去6ヵ月	-5.68	-5.58	-0.10
過去1年	15.77	12.05	3.73
過去3年	100.73	102.22	-1.48
設定日來	65.19	24.32	40.87

※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 当ファンドはベンチマークを設定していませんが、参考指数としてTOPIXを掲載しています。
※3 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	(参考指数) TOPIX (ポイント)	純資産総額 (百万円)
2015/11/30	11,063	1,580.25	521
2008/03/03 (設定日)	10,000	1,271.15	200

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本であり、設定日のTOPIX(参考)は設定日の終値です。

●直近6期の分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2015/10/13	50
2015/07/10	1,020
2015/04/10	50
2015/01/13	500
2014/10/10	50
2014/07/10	260
設定日來合計	4,120

※ 1万口当たりの実績です。

●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
国内株式現物	98.6
東証1部	97.7
東証2部	-
ジャスダック	-
その他	1.0
国内株式先物	-
短期資産等	1.4
合計	100.0

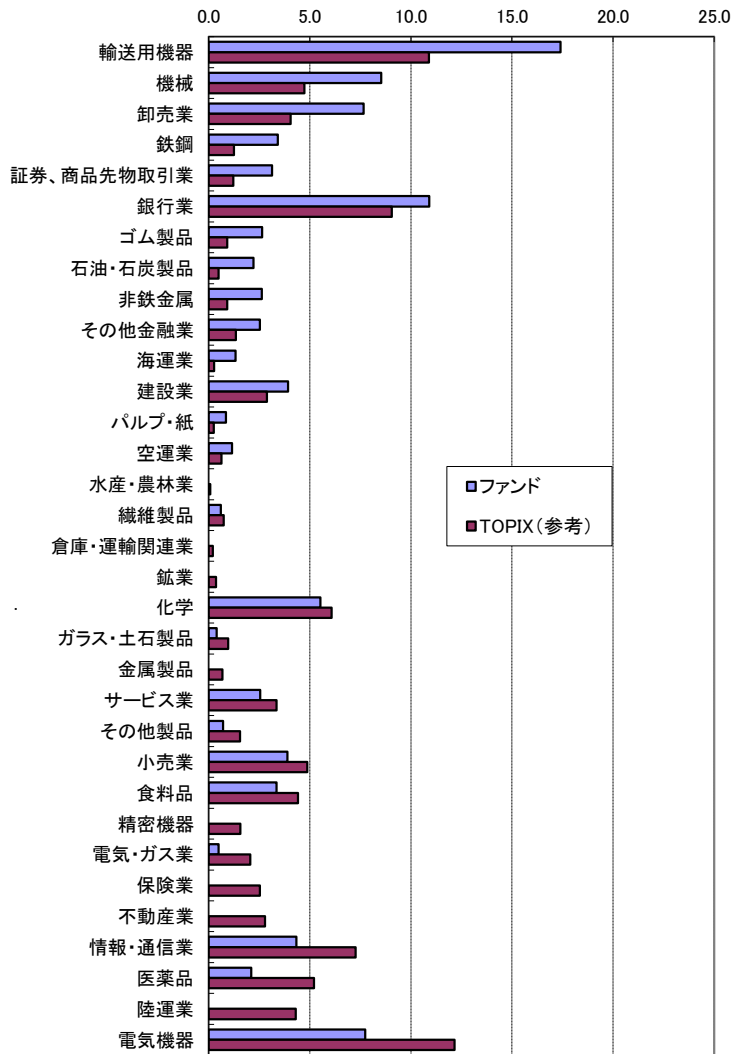
※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信 / 国内 / 株式

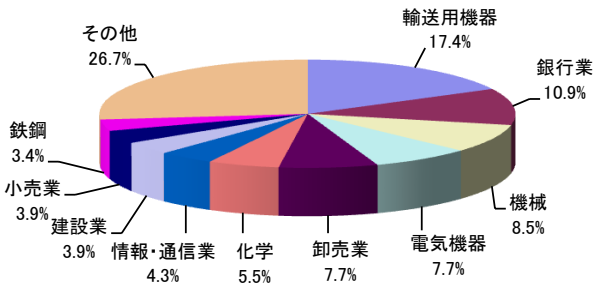
●業種別組入比率 (%)

業種	ファンド	TOPIX (参考)	差
輸送用機器	17.4	10.9	6.5
機械	8.5	4.7	3.8
卸売業	7.7	4.1	3.6
鉄鋼	3.4	1.2	2.2
証券・商品先物取引業	3.1	1.2	1.9
銀行業	10.9	9.1	1.9
ゴム製品	2.6	0.9	1.7
石油・石炭製品	2.2	0.5	1.7
非鉄金属	2.6	0.9	1.7
その他金融業	2.5	1.3	1.2
海運業	1.3	0.3	1.1
建設業	3.9	2.9	1.0
パルプ・紙	0.8	0.2	0.6
空運業	1.1	0.6	0.5
水産・農林業	0.0	0.1	-0.1
繊維製品	0.6	0.7	-0.1
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	-0.2
鉱業	0.0	0.4	-0.4
化学	5.5	6.1	-0.6
ガラス・土石製品	0.4	1.0	-0.6
金属製品	0.0	0.7	-0.7
サービス業	2.6	3.4	-0.8
その他製品	0.7	1.6	-0.9
小売業	3.9	4.9	-1.0
食料品	3.3	4.4	-1.1
精密機器	0.0	1.6	-1.6
電気・ガス業	0.5	2.1	-1.6
保険業	0.0	2.5	-2.5
不動産業	0.0	2.8	-2.8
情報・通信業	4.3	7.3	-2.9
医薬品	2.1	5.2	-3.1
陸運業	0.0	4.3	-4.3
電気機器	7.7	12.2	-4.4
合計	100.0	100.0	-

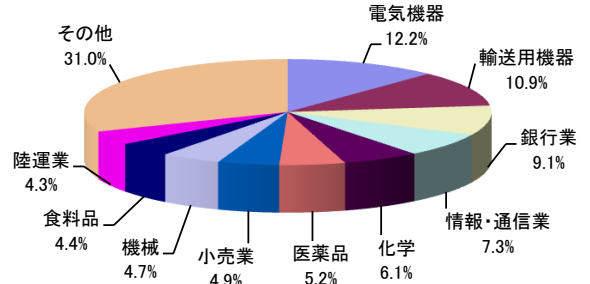


※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
 ※2 比率は国内株式現物対比です。

●ファンドの組入業種上位(10業種)



●TOPIX(参考)の組入業種上位(10業種)



NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信 / 国内 / 株式

● 組入上位15銘柄

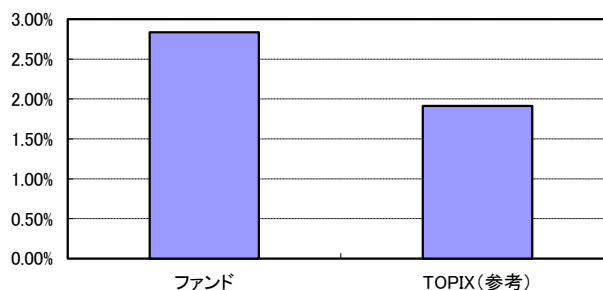
順位	銘柄	業種	組入比率	予想配当利回り (%)
1	NTTドコモ	情報・通信業	3.4	3.0
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4	3.0
3	日本たばこ産業	食料品	3.3	2.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3	2.5
5	本田技研工業	輸送用機器	2.9	2.4
6	日産自動車	輸送用機器	2.8	3.2
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3	3.2
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.2	3.1
9	ブリヂストン	ゴム製品	2.1	2.9
10	富士重工業	輸送用機器	1.9	2.6
11	オリックス	その他金融業	1.7	2.5
12	キャノン	電気機器	1.5	4.1
13	第一三共	医薬品	1.4	2.8
14	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	1.4	2.8
15	三菱商事	卸売業	1.4	2.5

※1 比率は国内株式現物対比です。組入銘柄総数: 105銘柄
 ※2 予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基準日の株価で割って表示しています。予想配当金額は、税金を考慮していません。(各種データを基に当社が作成)

● 予想配当利回り

ファンド	TOPIX(参考)
2.84%	1.91%

※ 上記の予想配当利回りは、個別の銘柄の予想配当利回りを、保有資産のウェイトで加重平均したものです。(各種データを基に当社が作成)



● 主な売買銘柄

※平均単価 = 金額 ÷ 株数

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
1	DCMホールディングス	4,000	3,235	809	レンゴー	5,000	2,739	548
2	テクノプロ・ホールディングス	900	3,171	3,523	宇部興産	8,000	1,965	246
3	NTTドコモ	700	1,634	2,334	荏原製作所	3,000	1,809	603
4	ブラザー工業	1,000	1,461	1,461	日本電気硝子	2,000	1,357	679
5	奥村組	1,000	674	674	東海理化電機製作所	400	1,137	2,843
6	ティーガイア	400	599	1,497	キョーリン製薬ホールディングス	400	933	2,333
7	スター精密	300	500	1,667	大同特殊鋼	1,000	521	521
8	アンリツ	600	496	827	日本たばこ産業	100	438	4,381
9					本田技研工業	100	402	4,018
10					三菱UFJフィナンシャル・グループ	400	327	817
11					日産自動車	200	256	1,279
12					第一三共	100	253	2,528
13					NTTドコモ	100	245	2,451
14					積水ハウス	100	208	2,085
15					三菱商事	100	207	2,073

NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信/国内/株式

<運用担当者のコメント>

●11月の市場動向と運用状況

(市場動向)

11月のTOPIXは、前月比1.42%のプラスとなりました。月前半は、米経済指標が市場予想を上回り米国株式市場が上昇したことや円安が進行したことなどから、TOPIXは上昇しました。月後半は、パリで発生した同時テロの影響から一時下落する場面もありましたが、FOMC議事要旨の発表により利上げのペースが緩やかになるとの見方が広がったことから反発し、月末のTOPIXは1,580.25ポイントとなりました。

業種では、良好な決算を受けて住宅設備メーカーが上昇した金属製品が値上がり率1位となり、以下、小売業、精密機器、鉱業、機械と続きました。一方、パルプ・紙が値下がり率1位となり、以下、電機・ガス業、空運業、証券・商品先物取引、不動産業と続きました。

(運用状況)

月間の運用実績は、参考指数であるTOPIXの騰落率+1.42%に対して、当ファンドは+1.24%となり、TOPIXを下回るパフォーマンスとなりました。株式の組入比率は98.6%(月末)と高位な組み入れを継続しました。また、ファンドで保有している銘柄の予想平均配当利回りは2.8%で、TOPIXの1.9%と比べて高い水準としています。

参考指数であるTOPIXとのパフォーマンス比較では、荏原製作所(機械)やキョーリン製薬ホールディングス(医薬品)、東京エレクトロン(電気機器)、アマダホールディングス(機械)などの銘柄を保有していたことや、ソニー(電気機器)やソフトバンクグループ(情報・通信業)などの銘柄を保有していなかったことが主なプラス要因となりました。一方で、沖電気工業(電気機器)や日本製紙(パルプ・紙)、日本航空(空運業)や中国電力(電気・ガス業)などの銘柄を保有していたこと、村田製作所(電気機器)などの銘柄を保有していなかったことが主なマイナス要因となりました。業種の観点では、電力・ガス業の銘柄を少なく保有していたことや、機械の銘柄を多く保有していたことなどがプラス寄与となりましたが、一方で、医薬品の銘柄を少なく保有していたことや証券、商品先物取引業の銘柄を多く保有していたことなどはマイナス寄与となりました。

●今後の市場見通しと運用方針

(市場見通し)

日本:外需は回復傾向にありますが、生産・投資動向については足許でもたつきが見られます。国内需要については、消費者心理が中国経済の減速懸念等からやや鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。日本経済は回復基調にあるものの足許でややもたつきが見られます。物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な金融緩和措置も考えられます。

米国:企業部門の景況感はやや鈍化していますが、企業の生産・投資は鈍化基調から足許でやや持ち直しの動きが見られます。消費者心理は足許でやや鈍化、個人消費は力強さに欠けるものの持ち直しの動きとなっており、住宅関連指標も回復基調にあります。雇用は緩やかな回復軌道にあり、米国経済は、企業セクターの生産投資活動の鈍化に留意が必要なものの、総じて緩やかな回復基調が続いていると考えられます。中国や資源国を中心に成長スピードは減速しており、総合的な経済環境を踏まえ、年内に金融政策の転換を検討するものと考えられますが、その後の利上げペースについては、物価動向を睨みつつ緩やかなものに留まると考えられます。

欧州:欧州経済は、原油安・ユーロ安を背景にドイツを中心に市場心理の改善傾向が見られますが、ドイツは受注統計が悪化の動きとなっています。欧州主要国の消費には改善の兆しが見られる一方、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国での景気動向にばらつきがありますが、総じて持ち直し傾向にあります。物価については、マイナス圏から持ち直しの基調となつてはいるものの低水準であることから、ECBによる追加金融緩和策を含む緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国:金融政策や物価動向について、国ごとに二極化しています。急速な原油価格下落に伴う資源国の景気減速が懸念される一方、エネルギー価格の下落による物価上昇の鈍化から政策発動余地が生じ、利下げに転じる国がみられ、金融緩和は一定程度の景気下支えになるものと考えられます。

足許では日本株式は概ね好調な企業決算や為替の円安基調の推移を受けて上昇しています。企業の投資動向にややもたつきは見られるものの、企業業績の拡大期待や日銀のETF買い入れによる需給面の下支えなどから、緩やかな上昇が継続すると考えています。

(運用方針)

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

※運用担当者のコメントは11月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 最終ページの「主なリスクと手数料」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信 / 国内 / 株式

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 信託設定日 2008年3月3日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.0368%(税抜0.96%)
- 決算日 年4回(1月、4月、7月、10月の各10日(各々休業日の場合は翌営業日))
- 収益分配 委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。「分配金再投資(累積投資)コース」の場合は、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の基準価額に0.30%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。

- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆ 委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員) 信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ◆ 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆ 販売会社: 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。
 ◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
 ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>
 フリーダイヤル: 0120-439-244(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信 / 国内 / 株式

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

<当ファンドに係るリスクについて>

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<当ファンドに係る手数料等について>

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.0368%(税抜年0.96%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。